

論 文

米国オレゴン州の2019年企業課税改革

—— 課税ベースをめぐる議論を中心に ——

松 井 克 明[†]

要 旨

オレゴン州は、2019年に企業活動税（H.B. 3427 Corporate Activity Tax [CAT]）を導入した。企業活動税は2005年導入のオハイオ州の営業活動税（Commercial Activity Tax）や2006年導入のテキサス州のテキサスマージン税（Texas Margin Tax [TMT]）に倣った修正取引高税である消費型（仕向地基準）取引高税だが、小売売上税と同様に食料品を課税ベースから外している点が特徴的である。それまで9度も州民投票で導入が否決された小売売上税に近い課税形態である消費型（仕向地基準）取引高税を導入した背景には、2015年、連邦政府の「すべての生徒が成功する法」により、教育財源の未改革州への教育財政改革が促されたことや、地方税の理論として整合的な応益原則としての所得型（原産地基準）ではなく、消費型（仕向地基準）が望ましいという州外活動が中心の企業の思惑による行動があった。

1. はじめに 研究の目的

オレゴン州（州都：セイラム）は、2019年に、企業活動税（H. B. 3427 Corporate Activity Tax [CAT]）を導入した。企業活動税は2005年導入のオハイオ州の営業活動税（Commercial Activity Tax）や2006年導入のテキサス州のテキサスマージン税（Texas Margin Tax [TMT]）に倣った修正取引高税、消費型（仕向地基準）取引高税（Gross Receipts Tax [GRT], Turnover Tax）である。米国州では一般的な小売売上税の性格を帯びたように食料品（Groceries）を課税ベースから外すものとなった点が特徴的である。

こうした改革の背景には、2015年、連邦議会の超党派でまとめられた「すべての生徒が成功する法（Every Student Succeeds Act）」により、教育財源の未改革州への教育財政改革が促された経緯がある。教育財源の必要性が企業課税に結び付いた形になるが、この間、どのような議論が行われたのかを検討する。

筆者はこれまでラストベルト（鉄さび）州とされる中西部州を中心に2000年代の企業課税改

[†] 東北福祉大学総合福祉学部准教授

革による修正取引高税導入の議論を検討してきたが、今回は半導体メーカーであるインテル（本社：カリフォルニア州）、スポーツ用品メーカーのナイキ（本社：オレゴン州）などといった現代的な産業の大企業が本社を置く西海岸での2010年代の修正取引高税の導入の動きの1つについて検討する。2節で先行研究の整理、小売売上税、消費型取引高税の特徴を整理する。3節でオレゴン州財政、4節で教育財政システム改革の州財政への影響を見たうえで、2019年企業課税改革は2016年の企業課税改革（97号議案）の否決を経た上で実現していることから、2016年の97号議案に至るまでの経緯（5節）を見る。6節で2019年企業課税改革を、7節でオレゴン CAT の制度概要、オレゴン CAT の課税ベースをめぐる議論と税収（8節）を検討する。9節が本論の結論となる「おわりに」である。なお、オレゴン州の企業活動税（Corporate Activity Tax）の略称について2005年のオハイオ州の営業活動税（Commercial Activity Tax）も CAT の略称を持つことから本稿では「オレゴン CAT」と呼ぶ。

2. 先行研究 小売売上税、消費型取引高税の特徴

小売売上税、消費型取引高税について2010年代以降の論考をもとに整理する。小売売上税は、1930年にミシシッピ州が導入して以来、多くの州政府が採用し、州政府の税収の3分の1を占める主要な税である。小売業者のみが納税するために徴税コストが低いこと、および課税ベースが広いために低い税率であっても高い税収が得られるという利点がある。小売売上税は低所得者の税負担が高いという意味で逆進的であり、垂直的不公平の問題が生じる。このため、食料品や医薬品、教育、サービスを課税除外もしくは軽減税率とすることが多い¹⁾。また、ポンプ（2022）は売上税を取引の販売価格によって測定し購入者に税負担を課す場合と、総収入によって測定し販売者（Vendor）に税負担を課す場合（総収入ベース売上税、販売者ベース売上税）という2つに分類した²⁾。

取引高税は、課税ベースを取引高としつつ、仕入控除を認めない税である。しかし、近年州レベルで導入されている修正型は何らかの控除が行われていることが多い。取引高税は低税率ではあるが³⁾、多重課税が生じる「課税の累積（ピラミッド効果、カスケード効果）⁴⁾」をもち、とくに「薄利多売」の事業者に不利に作用し、垂直的統合を促す。消費者には隠れた課税

1) Brunori (2022) pp.55-60. なお、州外からの消費への課税は使用税（Use Tax）である。

2) Pomp (2022) p.13.

3) Chamberlain and Fleenor (2006) p.1. Bland (2017) p.2. Brunori (2022) pp.101-102.

4) 「ピラミッド効果」、「カスケード効果」について、Pomp (2022) は「多くの文献ではピラミッド効果としているが、ピラミッドは底辺から頂上に向かって構築されるため、連鎖が進むにつれて幅が狭くなる。対照的に、カスケードは生産と流通の連鎖を経るにつれて幅が広くなるためにカスケード効果が望ましい」としている（p.33, 脚注114）。本稿では「課税の累積」としている。

(Hidden Levy) も含まれたより高い価格が提示される⁵⁾。

地方税の理論としては利益説（応益課税）に基づく「所得型（原産地基準）」取引高税が望ましいとされるが、現実には州内取引にのみ課税する修正型（「消費型（仕向地基準）」）取引高税が導入されている⁶⁾。「消費型（仕向地基準）」取引高税では、州内の取引だけが課税されるために、州外への移出が多い企業にとっては、税負担が軽減されるためである⁷⁾。

米国州レベルの修正取引高税の先行研究としては、応益原則としての「所得型（原産地基準）」を念頭にした「取引高税」を重視して修正取引高税を批判したポグー（2007）やテスト＝マットン（2007）がある⁸⁾。一方で、近年の修正取引高税は移出企業の税負担を軽減するため、分割基準として単一売上高（仕向地基準）を採用する「消費型」取引高税であることを指摘したマゼロフ（2005）、ポンプ（2022）がある。ただし、ポンプは連邦政府の付加価値税導入を推奨し、州の取引高税に関しては否定的な立場である⁹⁾。

イーベルら（2016）は「政治的な理由（競争上の理由）から、取引高税は原産地ベースの付加価値税に比べ、実際のかつ政治的に有利である」「最近の経験では、改革に意欲的な州は取引高税を選択しており、ネヴァダ州は2015年5月に可決した」。ただし「取引高税の最も大きな欠点である課税の累積の問題を、各州が回転率の高い産業（High Turnover Industries）に対する税率を低くすることで改善しているが、不完全な解決策となっている」としている¹⁰⁾。この見解はオレゴン州議会にも2017年に紹介されているが¹¹⁾、オレゴン州の個別の背景に迫った論文ではない。

ワシントン州、オハイオ州、テキサス州が導入した修正取引高税を「表1 主要な取引高税導入州の比較」によって整理する。ワシントン州のBusiness & Occupation Tax（B & O税）は従来型の取引高税である。複数の分類と税率が特徴である¹²⁾。なお、B & O税も2016年、ネクス（課税権）の範囲を、州内で事業を行った州外企業へも拡大した¹³⁾。オハイオ州の営業活動税は単一売上高（仕向地基準）を採用し、オハイオ州内で取引を行う州外事業体にも課税義務を課すようにネクスを拡張した¹⁴⁾。ヴァージニア州に本拠を置く家電小売業者から「オハイオ州での課税売上高が50万ドル以上ある場合」というネクスへの違憲訴訟が提起され、

5) McLure (2005) pp.213-214. Mikesell (2007) p.15. Brunori (2022) pp.101-102.

6) 池上 (2016) の分類による。

7) 州企業課税の課税ベースの議論については松井 (2025) pp.37-55に整理している。

8) Pogue (2007) p.799, Testa and Mattoon (2007) pp.838-839.

9) Mazerov (2005), Pomp (2022) pp.94-105.

10) Ebel *et al.* (2016) pp.757-758.

11) DeLappe and Brant (2017) p.377.

12) Kaeding (2016) p.9.

13) ワシントン州税収省ウェブサイトによる。

14) Cline and Neubig (2008) pp.182-185.

表1 主要な取引高税導入州の比較

州名	ワシントン州	オハイオ州	テキサス州
名称	Business & Occupation Tax (B&O税)	営業活動税 (Commercial activity Tax [CAT])	テキサスマージン税 (Texas Margin Tax [TMT])
導入年	1933年	2005年	2006年
課税最低限	10万ドル	15万ドル	30万ドル
税率の幅	0.13～3.3% (35の分類)	0.26% (単一税率)	0.375と0.75% (業種による)
総税収に占める割合	20.6% (2017年)	6.1% (2015年)	9.3% (2014年)
備考	所得税を導入していない。2016年、ネクサスの範囲を州内で事業を行った州外企業へも拡大した	単一売上高 (仕向地基準) を採用	所得税を導入していない。グロスマージンは「総収入の70%」, 「総収入から売上原価を差し引いた金額」「総収入から人件費を差し引いた金額」の選択制

(資料) Gipson (2008) pp. 2-3. Walczak (2017) pp. 5-7. Pomp (2022) pp.50-86より作成。

州最高裁判所まで争われたが、2016年11月、営業活動税は営業活動の権利への課税であり合憲とされた¹⁵⁾。この裁判の行方を修正取引高税の導入を検討する州の政策担当者は注視していたとコクラナリス (2017) は紹介する¹⁶⁾。テキサス州の修正取引高税は2006年、それまでの事業税の課税ベースを有限責任パートナーシップなどに拡大したテキサスマージン税である。30万ドル以上の収入を持つ企業のグロスマージンに税率をかけて算出される。

邦文献では州の企業課税に関する課税ベースの議論を整理した池上 (2016)、州の修正総収入税の整理として関口 (2022)、オハイオ州の修正取引高税導入の事例研究に松井 (2025)、教育財政の議論からテキサス州の事例研究に松井 (2023) がある。州間の租税競争による課税ベースの浸食への懸念について前田 (2006)、オレゴン州の教育財政に関しては、納税者の反乱と教育財政への影響を分析し、学校区財政が州財政に大きく依存する構造への移行を指摘した埜 (2012) がある¹⁷⁾。

3. オレゴン州財政

オレゴン州の2019年の主要産業 (政府部門を除く) は州内総生産比 (カッコ内は全州平均) で見た場合、金融 (Finance, insurance, real estate, rental, and leasing) 関連19.5% (20.7%)、製造業12.6% (10.5%)、プロフェッショナル・ビジネスサービス (Professional and business

15) 2016-Ohio-7760. Cram (2017) p.1183. その後、和解となった (McLoughlin (2017))。

16) Koklanaris (2017) p.538.

17) 前田 (2006) pp.94-95, 埜 (2012) pp.159-183による。

services) 関連12.4% (12.7%) の順である。製造業のうち、コンピュータ・電子製品製造 (Computer and electronic product manufacturing) の製造業に占める割合が44.2% (11.7%) と高いのが特徴的である¹⁸⁾。

オレゴン州の会計年度は奇数年の7月1日に始まる2年ごとの予算で運営されており、1979年に制定された予算均衡ルール¹⁹⁾は州の個人所得の伸びに対して、一般会計の充当金の伸びを8%までに制限する。

オレゴン州歳入庁が徴収する個人所得税²⁰⁾と法人所得税で主に構成されている一般基金 (General Fund 271億ドル・全体の23%) と宝くじ基金 (14億ドル、同1%)、その他の基金 (486億ドル、同43%)、連邦政府資金 (374億ドル、同33%) からなる。また、雨天基金 (Rainy Day Fund) と教育安定基金 (Education Stability Fund [ESF]) という2つの予備費勘定 (Reserve Fund) がある。雨天基金 (13億ドル) は2007年に設立された州政府の貯蓄口座である。2年間の予算で一般会計が減少した場合、雇用の減少が長引いた場合、知事が緊急事態を宣言した場合に、議会の5分の3以上の承認を経て、引き出しが可能である。2002年に創設された教育安定基金 (ESF) は、四半期ごとの宝くじ純益の18%を受け取り、引き出しは雨天基金と同様の要件となる (7億ドル)。2019-21年にはESFから4億ドルが取り崩された。

売上税のないオレゴン州の主要な税目は、所得税であり、地方政府は財産税 (68億ドル) である。2018年度におけるオレゴン州の自主財源のうち税収の構成比は58.6%。個人所得税 (99億ドル) の総税収比は70.2%、法人所得税 (10億ドル) の総税収比は6.3%、その他の総税収比は23.5%である²¹⁾。

法人所得税 (Corporation Excise and Income Tax) は州内で事業を行う法人、またはオレゴン州を源泉とする所得を持つ法人に対するもので、州内で事業を行う場合、事業を行う特権に対するエクササイズ税 (Excise Tax) の申告が必要となる。そこで純利益によって区分された法人最低税 (Corporate Minimum Tax) を課される。法人最低税の税率は最大 (1億ドルを超える場合) で10万ドル、最低 (50万ドル未満) で150ドルである。オレゴン州を源泉とする所得を持つ州外の法人 (C法人・S法人とも) は、その課税所得への所得税率は6.6%、100万ドル以上の場合は7.6%となる (この場合、法人最低税は払わない)。2005年には単一売上高基準に改正されたが、この背景には州内の主要な企業の1つであるナイキの導入への働きかけがあった²²⁾。

18) 米国商務省経済分析局ウェブサイト (BEA, Regional Data) による。

19) Oregon Constitution, Article IX, Sec. 2.

20) 個人所得税収が予想収入を2%上回った場合、その超過額を納税者に還付しなければならない制度がある (Kicker Provision)。

21) U. S. Census Bureau, State & Local Government Finance Historical Datasets and Tables.

22) Mazerov (2012)。

売上税に関しては、州レベルで導入の議論が進んだ1930年代の3つの売上税法案は州民投票ですべて否決された。その後も6回、近年では1993年の売上税導入の試みが失敗した²³⁾。

4. オレゴン州の初等中等教育財政

米国では公教育に関する権限は憲法上（修正第10条）、州政府に留保されている。州政府は学校区を設置し、学校区などの地方政府の主要財源である財産税と州補助金をおもな財源として初等中等教育を提供している。1971年のカリフォルニア州のセラーノ対プリースト訴訟（*Serano v. Prist*）において、州最高裁は教育財政システムの学校区間の教育費の格差について違憲とし是正を勧告して以降、教育財政システムの州の支出増大を議論する州が増加した。

オレゴン州には197の学区（Public School District）があり、合計1,274校の公立学校を運営している。幼稚園から高校までの初等中等教育を支える資金は、州の所得税、宝くじ資金、財産税を中心とした地方収入、そして連邦資金からなる（1991年以来、修正型基本補助金制度²⁴⁾）。1990年にオレゴン州憲法改正案の州民投票、5号議案により学校区の自主財源となる財産税の税率に上限を設け、さらに、1997年、50号議案により財産評価額と財産税率に制限を設けた。初等中等教育の財源の大部分は、財産税から、州所得税が中心の州の一般財源に移行することになった（「納税者の反乱」）。ただし、財産税の税率は上限税率（Permanent Rate）の他に、地方選択（Local Option）と債券充当（Bond）、都市再生（Urban Renewal）の税率があり、36ある郡ごとに住民投票を経て選択的に増税が行われている²⁵⁾。

州議会は、1997年に開発された教育目標を達成するためのQEM（Quality Education Model）の強化を目的として、クオリティ教育委員会（Quality Education Commission）を設立し（1999年）、同委員会は2年ごとに適切な財源額を指摘している²⁶⁾。2018年、クオリティ教育委員会は、オレゴン州の公立学校の卒業率は2008-09年度の68.0%から2016-17年では76.7%と増加しているものの、生徒一人当たりの支出は、インフレ調整前では、1990-91年から2013-14年まで92%増加したが、フロリダ州に次いで2番目に低い。オレゴン州の生徒一人当たりの初等中等教育費の順位は、1990-91年の全国15位から、2013-14年には30位に転落したとし、17.7億ドルの資金不足を指摘していた²⁷⁾。

23) Borrud and Lehman (2016). オレゴン州は1902年に有権者による州民投票（イニシアチブ（住民提案）／レファレンダム／リファール）を導入し、オレゴン・システムと称されている。

24) Griffith (2005).

25) Oregon Department of Revenue (2020) pp. 3-5. 増税への懸念として Ramakrishnan and Friesen (2021)。

26) 教育目標は「生徒の40%が学士号以上を取得し、40%が準学士号またはその他の中等教育の資格を取得し、20%が高校卒業資格を取得すること」である。Oregon Department of Education (2017)。

27) Quality Education Commission (2018) p. 3.

2015年12月の連邦政府レベルでの動きも影響を与えた。超党派でまとめられた「すべての生徒が成功する法」へオバマ大統領（民主党）が署名することで、教育財源の未改革州への教育財政改革を要請する形となった。2002年にG・W・ブッシュ連邦政権（共和党）下で制定された落ちこぼれ防止教育法（No Child Left Behind Act of 2002）で規定されていた各州への統一学力テストの実施の義務付けと学力到達水準の設定などの連邦政府の介入規定を削除し、テスト結果によるアカウントビリティは維持するものの、テストの種類や達成度に関する測定方法は州の自主性を尊重し、州・学区の多様な支援なども州・学区の自主的裁量を大幅に認めるものとなった²⁸⁾。各州は、公平性を優先し、教師を支援する方法についての計画を教育省に提出する必要がある。

5. 2016年までの企業課税改革の議論

2019年企業課税改革に影響を与えたのが2016年の97号議案の否決である。2016年の97号議案が否決されるまでの経緯を見る。

2010年の州民投票での最低税制の改正案である66, 67号議案が承認されるまで法人所得税のうち、純利益によって区分された最低（50万ドル未満）である法人最低税は10ドルであった。このため、1990年には3万6,000社の法人が州税の申告をしていたが、2009年には、多くのC法人の事業は別の事業形態、S法人や有限責任会社（LLC）に移行し、それまでのC法人の3分の2（66.7%）が年間10ドルを支払うだけとなった²⁹⁾。2009年、最低税制の引き上げの議論が行われた。改革案（66, 67号議案）の原案（S法人は一律250ドル、C法人は州内の売上に基づいて年間250ドルから、2万5,000ドルを上限とするスライド制）を提示したのはポートランド市中心の穏健な業界団体オレゴンビジネス協会（Oregon Business Association [OBA]）であった。議会はこの原案を、S法人は一律150ドル、C法人は、年間150ドルから10万ドルを上限とするスライド制へとより低く変更した。この最低税制の改正は2010年、州民投票での66, 67号議案として教職員組合のオレゴン教育協会（Oregon Education Association）が中心となって推進、承認された³⁰⁾。

2015年の段階で議会歳入局（Legislative Revenue Office）はオレゴン州では、州税・地方税に占める企業課税の割合が、他の州（45%）よりも37.6%と低く、企業課税の強化として、ワ

28) アメリカ教育省ウェブサイト、北野（2017）。

29) Dietz（2017）。

30) Oregon Department of Revenue（2011）, Marr and Leachman（2010）p.1. Walth（2010）, Sheketoff（2016a）. 66号法案は所得が25万ドルを超える世帯および所得が12万5千ドルを超える個人所得税率を恒久的に引き上げる一方で、高所得の納税者に対しては、支払われた連邦所得税に対する既存の控除を採用しないものであった。

シントン州、オハイオ州などを事例に税収が安定的な修正取引高税の導入を示唆している³¹⁾。

なお、オレゴン州に隣接するネヴァダ州（サンドバル知事〈Brian Sandoval 共和党〉）では2015年に、ワシントン州、オハイオ州などを参考にした修正取引高税である商業税を導入している。所得税がなく企業にとっては低い税負担のネヴァダ州だったが、教育団体（ネヴァダ教育協会など）の支援する2014年の教育財源のための修正取引高税であるマージン税が州民投票で否決されたのち、2015年に知事主導で教育投資のための商業税として承認された³²⁾。

オレゴン州では2015年2月にスキャンダルで辞任したキットツァバー知事（John Kitzhaber 任期1995-2003年、2011-15年 民主党）の後任として³³⁾、州務省長官だった、ケイト・ブラウン知事（Kate Brown 民主党）が知事に就任した。

キットツァバー知事時代は州外企業であるナイキ、インテルと500人の新規雇用と1億5,000万ドルの新規投資の代わりにインセンティブを得る税制協定を結ぶなど企業誘致と企業軽課の姿勢だったが³⁴⁾、ブラウン知事は「企業が公平な分担金（to pay their fair share）を支払う時が来た」とメディアに企業課税強化の姿勢を明確にした³⁵⁾。

教育財源、高齢者、健康への投資のために³⁶⁾2016年に97号議案（Oregon Ballot Measure 97/Initiative Petition 28 [IP28]）の州民投票が行われた。2016年の97号議案の議論をリードした、教職員組合のオレゴン教育協会（Oregon Education Association）が率いる A Better Oregon は、1970年代半ばには、オレゴン州が徴収する所得税全体の約18%を企業が負担していたが、現在では、企業の負担は約7%に減少しているとして、「州外の大企業が公正な分担金を支払う時が来た」をスローガンに掲げた³⁷⁾。年間売上高が2,500万ドルを超える企業（C法人に対してであり、S法人などは免税であった）に対して税率2.5%の修正取引高税を課し、2年間で推定50億ドルの税収を上げるもので、議会歳入局による予備的な分析では、この税は約1,000社の企業に影響を及ぼすとされ、このうち76%はオレゴン州外に本社を置く複数州にわたる企業で、16%はオレゴン州内に本社を置く複数州にわたる企業であるとした³⁸⁾。

ブラウン知事も97号議案の歳入を職業および学生のキャリアプログラムのための基金に割り当てる、低所得者向けの勤労所得税額控除を拡大するなどの構想とともに³⁹⁾、8月に97号議案

31) 議会歳入局 (2015).

32) Walczak (2015). Coffill and Allen (2017).

33) Jaquiss (2016).

34) Rogoway (2013). Bulkeley (2016).

35) Johnson (2016). 背景には公務員退職制度 (PERS) の推定 8 億7,000万ドルの不足も指摘されている。

36) Bivens and Blair (2016).

37) Zika (2016).

38) Sheketoff (2016b).

39) KGW-TV (2016).

への支持を表明している⁴⁰⁾。

一方の反対派である、ポートランド市中心の穏健な業界団体、オレゴンビジネス協会のデッカー（Ryan Deckert）会長は声明を通じて、97号議案は2017年から2022年の間に3万8,000人以上の民間企業の雇用を喪失させる、小売業と卸売業が最も大きな打撃を受けることになる、雇用に驚異的な影響を与える議会の「数十億ドルの白紙委任状」になるとした⁴¹⁾。2016年11月に行われた州民投票では反対59%対賛成41%で、ワシントン州の取引高税を参考にした⁴²⁾ 97号議案は否決された。

6. 2019年企業課税改革（第79議会）

2018年11月、ブラウン知事は再選した。議会は2007年以降、民主党が支配しているうえに、2018年、オレゴン州民主党は州議会議員選挙で大勝し、議会の両院で多数派をさらに拡大し（53議席→56議席、下院38 上院18）、新税を導入するのに必要な議席数3/5以上を確保した（下院36, 上院18, Three-fifths Majorities）⁴³⁾。上院議長のピーター・コートニー（民主党：セイラム）と下院議長のティナ・コテック（民主党：ポートランド）は、1年かけて初等中等教育のための多額の資金（Fund for Student Success）を検討する、超党派のグループによる、生徒の成功のための合同委員会（Joint Committee Student Success [JCSS]）を開催した⁴⁴⁾。

報告書では「オレゴン州は長年、公立教育システムに十分な資金を投入してこなかった」「オレゴン州が質の高い教育システムの基準を満たすために、次期2年間で10.7億ドル以上を支出する必要があり、現在のサービス水準は1.96億ドル不足している」と明記した。

「1990年以前、学校は主に地方の財産税で比較的安定的に資金調達されており1990-91年度には、州の学校区運営収入への州の負担率は30%未満だった。1990年から1997年にかけて、財産税に関する5号議案（Measure 5）が教育のための地方税基盤を侵食し、州に主要な資金調達責任を移管したが、代替の収入源は提供されなかった。2017-19年度予算では、州は連邦資金を含む地区の運営収入のほぼ60%を負担しており、1990年代初頭の資金配分構造のほぼ逆転状態となった。州の教育資金の大部分は所得税収に依存しており、財産税よりも不安定な資金源となった。経済が低迷すると、所得税収が減少するため、学校はプログラムや職員の削減に関

40) Borrud (2016).

41) Friedman (2016). Brunori (2016). 賛否の整理として Hobson and Horowitz (2016)。

42) Corvallis Gazette-Times (2019).

43) Borrud and Lehman (2016).

44) Wimmer (2019).

表2 議会歳入局から提示された3つの案と税収見積もり(単位:百万ドル)

		案1	案2	案3
		CAT	MCAT	MCAT 2
	税率	0.37%	0.45%	0.90%
	控除	なし	売上原価または 人件費の25%	売上原価または 人件費の100%
税収見積もり				
年	個人所得税減税額	案1 (改革による純増)	案2, 案3 (改革による純増)	
2019-21	-311	1,721 (1,410)	1,749 (1,438)	
2021-23	-477	2,652 (2,176)	2,696 (2,219)	
2023-25	-521	2,891 (2,370)	2,939 (2,418)	
2025-27	-570	3,156 (2,586)	3,208 (2,638)	

(資料) 議会歳入局 (2019)

する困難な選択を迫られる」という制度上の問題点を整理した⁴⁵⁾。

2019年1月, 合同委員会は不景気時にも安定的で十分な財源を確保すべきと答申し, 2年間で19億ドルの追加的な教育財源の検討をする小委員会が開催された⁴⁶⁾。小委員会は賛否両派の14人の上院議員と下院議員で構成され, 小委員会では「この税収は学校制度に資金を提供すること, この税源は低税率で幅広い課税ベースの事業課税となること, 仕向地課税となること, 企業間でバランスの取れた扱いとすること, この税は歳入システムに安定性を追加すること, この税は州の累進課税構造を維持・改良すること」という原則を確認した⁴⁷⁾。

小委員会は議会歳入局に対し, 企業や消費者への財政的影響を抑えつつ, より多くの税収をもたらす第三の可能性, すなわち売上税と付加価値税のハイブリッド課税を考案するよう要請した⁴⁸⁾。

議会歳入局からは, 4月4日に3つの案が提示された(表2参照)。その3つの選択肢はオハイオ州の修正取引高税を参考にした案(案1)とテキサス州のマージン税を参考にして, 売上原価(Inputs), 人件費(Labor)を25%控除できる案(案2)と100%控除できる案(案3)の3つがあった⁴⁹⁾。実際に採用されたのは案2に修正を加えたものである。

なお, 3案に共通する項目として以下の点があった。最低税額250ドル, 申告義務者は州内

45) 2019年改革の主導な役割を果たした「公共財のための連立」は5号議案により, 2年間で42億ドルの税源が不足していたとした。Joint Committee on Student Success (2019) p.13.

46) Statesman Journal (2019).

47) Watson and Kaeding (2019a).

48) Pate (2019).

49) Watson and Kaeding (2019b).

売上高15万ドル以上の全事業体であり、100万ドルを超えた場合に税率が適用される。燃料代や薬品（Medical Provider Taxpayers）は非課税である。同時に予想される消費者物価の上昇を相殺するため⁵⁰⁾、所得税減税が予定された（州の4つの課税区分のうち最高所得層〈12万5,000ドルを超えた場合の税率：9.9%〉の区分以外の税率を0.25ポイント引き下げるなど）。

7. オレゴン CAT の制度概要

企業活動税（Corporate Activity Tax [CAT]）を規定している H. B. 3427（Chapter 122, Oregon Laws 2019）は州下院を37対21、州上院を18対11で通過し、2019年5月にブラウン知事により署名された。制度は次の通りである。オレゴン州でビジネスを行う特権のために、一定のネクサスを持つ事業体（C 法人、S 法人、パートナーシップ、有限責任会社、個人事業主を含むすべての事業形態）の年間総収入が100万ドルを超えた場合（申告義務者は州内売上高15万ドル以上）、州内の商業活動（Commercial Activity）にかかわる年間総収入（単一売上高⁵¹⁾）に対し、売上原価（Inputs）⁵²⁾ か人件費（Labor）⁵³⁾ かいずれか多い方の35%を州に配賦し、控除した金額を課税ベースとする。この課税ベースに0.57%の税率で課税され、さらに一律250ドルが課される。現行の州の法人所得税に追加される。

ただし、政府機関・非営利団体、農協、医療機関などが課税事業者から除外され、食料品（Groceries 連邦法で定義されている Supplemental Nutrition Assistance Program [SNAP] の食料品のみ）や燃料代（Motor Vehicle Fuel）の売上などは課税ベースから外された⁵⁴⁾。

オレゴン CAT からの税収は教育資金専用の財源として約7億ドルが州立学校基金（State School Fund）に、残りは3つの支出勘定に振り分けられる。学生投資勘定（Student Investment Account [SIA]）は50%、州全体の教育イニシアチブ勘定（Statewide Education Initiatives Account [SEIA]）は30%、早期学習勘定（Early Learning Account [ELA]）は20

50) Watson (2019), Borrud and Rogoway (2019). オレゴン州議会歳入局の提供資料（2019年4月8日付）によると、オレゴン CAT が導入された場合、消費者物価が約0.39-0.40%上昇するとしていた。

51) Section 64 (2).

52) 「内国歳入法（Internal Revenue Code: IRC）第471条に基づき計算される売上原価」と定義した（Section 58 (4)）。その後、2019年7月の修正（H. B. 2164）では、この定義を「内国歳入法に基づき連邦課税所得を算出する際に計算される売上原価」と修正した。

53) 「人件費」は、「全従業員の報酬総額（ただし、一人の従業員に支払われる報酬が50万ドルを超えないもの）」とした。Section 64 (1)。

54) Section 58 (1) (b). 州法（Oregon Revised Statutes [ORS]）317A. 100 (1) (b) (EE). 行政手続（Oregon Administrative Rules [OAR]）150-317-1140, 連邦法で定義されている「食料品」が対象となる。なお、燃料代は州憲法上（第 IX 条第 3 項 a）、州の高速道路信託基金（State Highway Fund）に充当しなければならないとされている。

%の配分となる⁵⁵⁾。

また、同時に当初案通りの所得税減税が規定された。さらに、H. B. 3427は地方自治体が事業収入に対する新たな課税を設けることを一部免除する規定もあった。この免除は 2019 年 3 月から有効となり、ポートランド市でそれ以前の 2018 年に制定した税率 1 %の修正取引高税が適用されることになった⁵⁶⁾。

州憲法は、有権者が州民投票権 (Const. art. IV, Section 1 (3).) により法案を否決できることを規定しているが署名が集まらなかったことから法案は成立。2020年 1 月 1 日以降に開始する課税年度から適用されることとなった。さらに、ブラウン州知事は 7 月 23 日、オレゴン CAT の技術的な修正法である H. B. 2164 (Chapter 579, Oregon Laws 2019) に署名した。

なお、オレゴン CAT のネクサスはオハイオ州と同様に「州内に少なくとも 5 万ドルの資産または給与を持つ者、または少なくとも 75 万ドルのオレゴン州を源泉とする商業活動を行う者」などと定義を拡張した⁵⁷⁾。さらに、合算課税 (Unitary Group) は、「直接または間接的に 50% 以上の共有持分を持ち、単一事業を構成する事業活動に従事している関連会社」としている⁵⁸⁾。合算課税方式においては、水際方式を規定されていないことから、全世界合算課税方式が採用されていると理解されている⁵⁹⁾。

8. オレゴン CAT の課税ベースをめぐる議論と税収

オレゴン CAT の課税ベースをめぐる議論について検討する。導入を主導したのは、教職員からなるオレゴン教育協会やナイキなどが 2018 年に立ち上げた業界団体である「公共財のための連立」(Coalition for the Common Good) であり、2016 年と同様の取引高税 (Commercial Activity Tax) を 2019 年の小委員会で提案した。

2018 年にナイキがオレゴン教育協会、SEIU ローカル 503 (オレゴン州全体の 6 万 5,000 人の公共サービス労働者と介護従事者の労働組合) とオレゴン AFSCME (3 万 7,000 人を超える州の地方公務員の労働組合) などからなる「公共財のための連立」に参加するきっかけとなったのは、SEIU ローカル 503 とオレゴン AFSCME が上場企業に対し、州税納税額、オレゴン州の総売上高、オレゴン州の賃金と報酬の総額などの情報を開示することを義務付ける法人税の透明性イニシアチブ (Initiative Petition 25 [IP25]) の投票が本格化したためである。IP25 の

55) 州財務省ホームページによる。

56) Watson (2019), Section 67 (2).

57) H. B. 2164 Section 52.

58) Watson (2019), Section 60. Section 62.

59) Dobay (2020) は水際方式を加える改正を行うべきとする (pp.174-176)。

取り下げの交換条件としての「公共財のための連立」への参加であった⁶⁰⁾。また、この「公共財のための連立」はそれまで議論されてきた公務員年金（Public Employee Retirement System [PERS]）よりも教育財政改革に重点を置くことで合意していた。

2019年の小委員会で「公共財のための連立」は、州内総生産に占める企業課税の負担が低いことを指摘し、以下の8つの基準を明示した。①教育分野に少なくとも20億ドルの投資を調達する、②行政的に実行可能である、③不況期における州の税収を安定化させる、④他の州で既に導入され、実績のある企業課税を通じて資金調達される、⑤主要な企業リーダーの支持を獲得する、⑥支援団体の支持を獲得する、⑦立法機関の支持を獲得する、⑧オレゴン州民の支持を獲得する。その上で潜在的な収入解決策として、修正取引高税の提案を行った。

ナイキがなぜ修正取引高税に積極的な姿勢だったかは、業界団体オハイオ・ビジネス・アンド・インダストリー（Oregon Business & Industry [OBI]）⁶¹⁾の税財政政策委員会の共同委員長オニール（Rob O'Neill）からも言及されているナイキとインテルのオレゴン州での活動範囲が影響している。

オレゴン州の代表的な企業の1つであるナイキの本社はオレゴン州にあるが、オレゴン州内に工場や配送センターがなく、オレゴン州にある店舗はごくわずかである。これに対し、インテルの本社はカリフォルニア州にあるものの、オレゴン州内に大規模な工場と従業員、サプライチェーンを抱えていることから反対したと見られる⁶²⁾。インテルが所属した業界団体 OBI は、事業活動税（Business Activity Tax）として、サプライチェーンに影響を与える可能性が少ないとされる「付加価値税」を推奨し、修正取引高税案に反対の立場をとった。

小委員会は業界団体 OBI の提案する付加価値税も検討したが、共同議長のマーク・ハス州上院議員／上院財政・歳入委員会委員長（民主党）は「他州でも実施していない。やろうとしてもつぶれてしまった」とメディアに語るなど低評価であり⁶³⁾、議会歳入局のクリス・アラナック長官も「世界に存在するすべての付加価値税は、国レベルでは機能するが、1つの州のレベルでは機能しない」と4月に述べるなど否定的な立場だった⁶⁴⁾。

なお、ハス共同議長は税制改革について話す際には、所得税の変動性を指摘し、「取引高税も売上税も選択肢がない場合には何が残るのか」⁶⁵⁾、「取引高税は、企業にとって税負担を回避するのがより困難である。もう利益でいちごっこ（Play Cat-and-mouse Any more with

60) McIntosh (2018).

61) OBI はオレゴン州の2つの最も重要な州全体のビジネス組織である製造業が中心の Associated Oregon Industries とポートランド市中心の穏健な団体オレゴンビジネス協会が合併して2017年に設立された。

62) O'Neill (2020), Rogoway and Manning (2019).

63) Rogoway and Manning (2019).

64) Jones (2019a).

65) Marum (2017).

Profits) をする必要はない」⁶⁶⁾とメディアに答えており、改革の際の修正取引高税導入の議論をリードしていたことがうかがえる⁶⁷⁾。

オレゴンCATでは、事業者は、売上原価または人件費のいずれか多い方の35%を、所得と同様に州に配賦し、控除できるものとなったが、当初の法案では、「25%」とされており、課税の累積を懸念し、法案に反対していた業界団体 OBI を説得するために下院議長が譲歩し、「35%」に変更したものだ。また、税率は2年間の目標額20億ドルを確実に達成するため、もともとは、「0.49%」だったが、「0.57%」に引き上げられている⁶⁸⁾。

また、食料品の非課税の理由については、「他州の売上税と同様に食料品を非課税にした」(Jones (2019a)) との解説や「低所得者層への課税による弊害を軽減するため」(Watson (2019)) との解説がある。4月4日に議会歳入局より公表されたハイブリッド型の案ではまだ食料品は非課税になっていないが、4月8日に出た最終案では食料品は非課税とされており民主党側から働きかけがあったとされる⁶⁹⁾。それまでに食料品も課税対象となっていた2016年の97号議案は否決され、2018年のソーダを非課税対象とするイニシアチブ、103号議案の議論もあったことから、2019年企業課税改革の議論では議会側も食料品を課税対象から外すことにつながったと考えられる⁷⁰⁾。食料品の非課税と所得税の減税が行われたことが消費者は反対に回らなかった理由ではないかとオレゴン公共政策センターは指摘する⁷¹⁾。

企業にとってはオレゴン CAT は州法人所得税に加えて課税されることになるが、反対に一貫して回らなかった理由は移出企業のナイキと移入企業のインテルの事例のように仕向地課税への賛否は分かれやすく企業の立場が二分したためではないか。さらに、議会歳入局は、オレゴン CAT の適用に必要な水準である100万ドルを超える商業活動を行っている企業は10%未満であると推定し、ハス共同議長も4月、この法案が影響を与えるのは州内のごく一部の10%の企業だけだとメディアに語っていること⁷²⁾からも分断が進んだようである。

また、購入者に課される小売売上税とは異なるために、州共和党はステルス売上税と呼んだ⁷³⁾。小売売上税とは異なり転嫁が前提ではないものの、自動車ディーラーに限定して価格転嫁が容認されるなど小売売上税と同様の価格転嫁の議論が展開された⁷⁴⁾。7月の技術的修正法

66) Hamilton (2017) p.783.

67) 2019年企業課税改革ではハスはネヴァダ州の修正取引高税導入事例を参考にしたとされる。Mapes (2019).

68) Jones (2019b). Wieber and Miller (2019).

69) Borrud (2019). Albany Democrat-Herald (2019).

70) Rogoway (2018). Albany Democrat-Herald (2019).

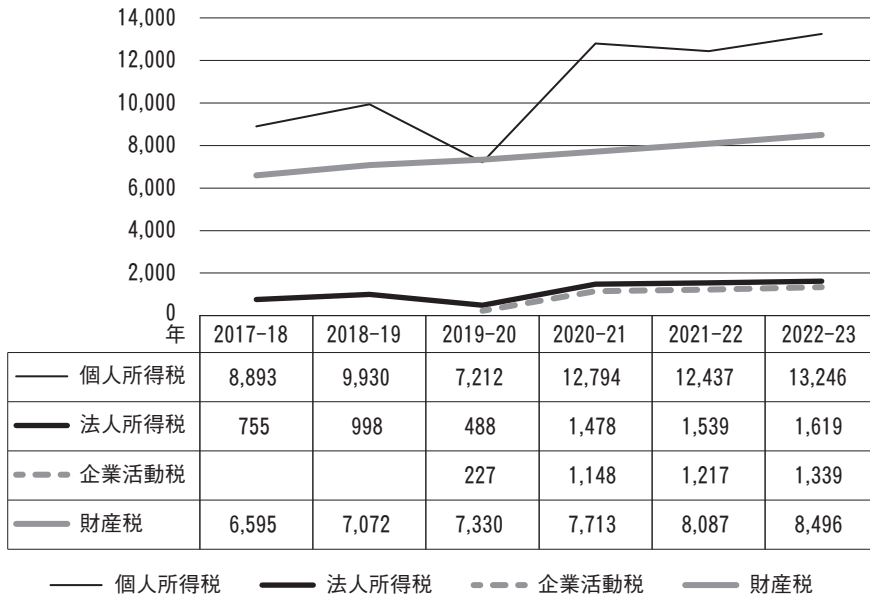
71) Hauser and Ordóñez (2020).

72) Jones (2019a).

73) Jones (2019c).

74) Barton (2020) p.18. H. B. 2164, Section 52.

図1 オレゴン州の主要税収推移（単位：百万ドル）



（資料）議会歳入局（2025）より作成。

（H.B.2164）では、物価上昇の懸念から、戸建住宅建設における下請け業者への適格人件費（Qualified Labor Payments made to Subcontractors）の15%の除外も追加されるなど価格転嫁が前提となる議論があった（Section 58）。

オレゴン CAT という名称自体を見ても明らかなように、オハイオ州の営業活動税（CAT）を参考にしたとされるが⁷⁵⁾、税制改革に業界団体の声を反映することで、テキサス州の企業課税に類似した消費型取引高税となった⁷⁶⁾。

しかし、隣接するワシントン州の税収省からは、ワシントン州の取引高税であるB & O税の場合、商品の販売または製造は、複数事業税額控除（Multiple Activities Tax Credit [MATC]）によって相殺することができるがオレゴン CAT は控除の幅が大きく、取引高税とはいえず、MATC は適用されないとの見解を明らかにした⁷⁷⁾。

オレゴン CAT は、教育財政に充当するための目的税であり、年間10億ドル以上をもたらすと予測され、2020年の課税年度から開始された。

所得税は2019年にコロナ禍による納税期限の延期もあったが、オレゴン CAT の税収は2021年には法人所得税14.7億ドルに迫る11.4億ドルとなり、総税収に占める企業課税の税収割合は6.4%（2019年）から13.5%に倍増した。なお、議会歳入局の分類としては、一般売上税として

75) Melniczak and Miller (2020).

76) Jones (2019a), (2019b).

77) Fujita (2020) p.188. ワシントン州税収省ウェブサイトによる。

分類している（議会歳入局（2025）p. A 3）。産業への影響は、負担の多くを占めたのは小売業（16.9%）、製造業（12.7%）、事業管理（Management of Companies and Enterprises, 12.3%）となった⁷⁸⁾。税収は増加したが、それでも初等中等教育費は推奨する水準よりも約25億ドルも不足しているとクオリティ教育委員会は指摘している⁷⁹⁾。

9. おわりに 結論と今後の研究課題

新たな教育財源を模索する動きの中で議論された1つが修正取引高税、州外企業への課税を考慮した仕向地基準の消費型取引高税であった。企業は自らに有利な企業課税を主張する。たとえば、単一売上高基準の導入のロビー活動に関しては、自州の切り替えにより減税の恩恵を受ける移出企業は、単一売上高基準の導入に賛成するが、近隣州が切り替える場合には増税となることから州外法人にアンフェアだとして反対のロビー活動を行う事例があるが⁸⁰⁾、今回も同様に企業は自らに有利な企業課税を主張している。企業に公平な税負担を求める動きのなかで、経済界も賛否二分した。業界団体 OBI を説得するために議会が課税ベースを譲歩し、OBI から脱退者も出た⁸¹⁾。

オレゴン CAT の導入により、オレゴン州は州法人所得税に加えて修正取引高税を課すデラウェア州に続いて2番目の州となった。小売売上税のないオレゴン州の CAT は、小売売上税と同様に、物価上昇により低所得層への負担が増大する懸念から食料品は対象外となった⁸²⁾。売上税の性格を帯びることになったのである。なお、国勢調査局の分類上も一般売上税に分類されており、州の分類も一般売上税としている⁸³⁾。

関口（2022）では、「修正総収入税（取引高税）は一方で、州法人税の装いを持たせることで法人税の規定を利用し、他方で、理論的には売上税に分類されるため、州小売売上税の問題点やそれ自身の問題点を加味して、それを解消しようとしているといえる」⁸⁴⁾とするが、オレゴン州の修正取引高税は、小売売上税、修正取引高税の問題点（サービス課税、仕向地型単一売上税、課税の累積、合算課税）を州独自の形で解消しようとする事例といえる。

78) Oregon Department of Revenue (2022) p.10.

79) Quality Education Commission (2022) p.31.

80) Mazerov (2005) p. 3, 小泉 (2004) p.163による。

81) リン郡の大企業 Freres Lumber 社の社長であり、州共和党保守派の元リーダーであったロブ・フレレスは OBI から離脱し、業界団体 Oregon Manufacturers and Commerce のオレゴン CAT の廃止を求める州民投票の支援に回ったが、署名が足りず州民投票は実施されなかった。Brant, Evalds and Nofziger (2019). Jaquiss (2019).

82) O'Neill (2020), Thompson (2021), Keating (2020).

83) 議会歳入局 (2025) p. A 3 による。

84) 関口 (2022) p.40による。

地方税の理論としては応益原則としての所得型（原産地基準）であるべきとされる企業課税に消費型（仕向地基準）の修正取引高税が導入された。州は教育財源確保の主体であると同時に、州外企業への課税強化を求められたことが背景にある。州に一定の課税権のあるアメリカであるために地方交付税制度を基軸とした地方財政システムを持つ日本には直接の参考にはならないが、その地域事情にあった税制改革を行う分権志向、州間の多様性は日本にも参考になる面があるのではないか。

修正取引高税については米国全体としての経済のデジタル化等に伴う遠隔地販売の増加が影響しているように見受けられる。その視点での分析と近隣州のネヴァダ州の修正取引高税の導入事例なども今後の研究課題としたい。また、オレゴン州ポートランド市では2018年11月、市内での大規模小売業者による総収入に1%を課す修正取引高税を住民投票により導入しており地方政府レベルでの修正取引高税の導入の議論を検討する必要もあると考える⁸⁵⁾。

参考文献

- Barton, Gregg (2020) "Gross Receipts Taxes in Washington and Oregon," *Tax Notes State*, April 13, pp.191-193.
- Bivens, Josh and Hunter Blair (2016) "Oregon Measure 97 would provide short and long-run boost to Oregon economy," *Economic Policy Institute*, <https://www.epi.org/blog/oregon-measure-97-would-provide-short-and-long-run-boost-to-oregon-economy/> (2025年10月23日参照)。
- Bland, Roxanne (2017) "Pros and Cons of the Gross Receipts Tax," *State Tax Notes*, October 16.
- Borrud, Hillary (2016) "Why Oregon has the lowest business tax burden in the nation," *Oregonlive*, October.
- Borrud, Hillary (2019) "Oregon lawmakers outline \$2 billion business tax plan," *Oregonlive*, April.
- Borrud, Hillary and Chris Lehman (2016) "Oregon's history of rejecting tax reform and spending limits opened door for Measure 97," *Oregonlive*, October.
- Borrud, Hillary and Mike Rogoway (2019) "Multibillion-dollar tax plan for schools advances after last-minute deal with business group," *Oregonlive*, April.
- Brant, Larry and Peter Evalds and Steven Nofziger (2019) "Oregon's New Corporate Activity Tax," *Foster Garvey* <https://www.foster.com/larry-s-tax-law/oregons-new-corporate-activity-tax> (2025年10月23日参照)。
- Brunori, David (2016) "Gross Receipts Taxes Are, Well, Gross," *Forbes* <https://www.forbes.com/sites/taxanalysts/2016/06/13/gross-receipts-taxes-are-well-gross/?sh=582501075a2a> (2025年10月23日参照)。
- Brunori, David (2022) *State Tax Policy: A Primer, Fifth Edition*. Lanham: The Rowman & Littlefield Publishing.
- Bulkeley, Andrew (2016) "From Gridlock to Civil War," *Oregon Business*, August 29.
- Chamberlain, Andrew and Patrick Fleenor (2006) "Tax Pyramiding: The Economic Consequences of Gross Receipts Taxes," Washington, D. C.: *Tax Foundation* (Special Report, No.147)。
- Cline, Robert and Thomas A. Neubig (2008) "Future State Business Tax Reforms: Defend or

85) Deloitte Multistate Tax Alert (2018)。

- Replace the Tax Base," *State Tax Notes*, January 21, pp.179-192.
- Coffill, Eric J. and Jessica N. Allen (2017) "Some Observations on Gross Receipts Taxes," *Journal of Multistate Taxation and Incentives* (Thomson Reuters/Tax & Accounting) Vol.27, No. 4, July.
- Cram, Richard L. (2017) "Dissociation: A Valid Transactional Nexua Argument?" *State Tax Notes*, June 19, pp.1177-1185.
- DeLappe, Michelle and Larry J. Brant (2017) "The Idea That Would Not Die: Beyond Oregon's Measure 97," *State Tax Notes*, April 24.
- Deloitte Multistate Tax Alert (2018) "Portland voters approve one percent gross receipts tax on large retailers," *Multistate Tax Alert*, November.
- Dietz, Diane (2017) "Do Oregon businesses pay their fair share of taxes?," *Statesman Journal* <https://www.statesmanjournal.com/story/news/2017/07/30/do-oregon-businesses-pay-their-fair-share-taxes/521086001/> (2025年10月23日参照).
- Dobay, Nikki E. (2020) "Oregon CAT Part I: Legislative Fixes Necessary for Administration," *State Tax Notes*, January 13.
- Ebel, Robert, LeAnn Luna, and Matthew Murray (2016) "State General Business Taxation One More Time: CIT, GRT or VAT?," *National Tax Journal*, December, 69 (4), pp.739-762.
- Friedman, Gordon (2016) "How one ballot measure would transform taxes in Oregon," *Statesman Journal*, May.
- Fujita, Garry G. (2020) "Gross Receipts Taxes in Washington and Oregon," *Tax Notes State*, April 13, pp.185-188.
- Griffith, Michael (2005) "*State Education Funding Formulas And Grade Weighting*," Education Commission of the States, May.
- Gipson, Carl (2008) "Business & Occupation Tax Reform, Part II The pyramid problem: Washington's B&O tax results in the second-highest corporate tax rate in the nation," Center for Small Business, August.
- Hamilton, Billy (2017) "The Gross Receipts Tax Is the Single Business Tax of Our Times," *State Tax Notes*, May 22.
- Hauser, Daniel and Juan Carlos Ordóñez (2020) "Oregon Schools Would Pay the Price of Suspending the Corporate Activity Tax," *Oregon Center for Public Policy*.
- Hobson, Justin E. and Lewis M. Horowitz (2016) "Initiative Petition 28-Changing the Oregon Corporate Excise Minimum Tax," *Journal of Multistate Taxation and Incentives* (Thomson Reuters/Tax & Accounting) Vol.26, No. 5, August.
- Jaquiss, Nigel (2016) "Kitzhaber Blasts Gov. Kate Brown's Indecision on Proposed \$3 Billion Corporate Tax Increase," *Willamette Week*, June 10.
- Jaquiss, Nigel (2019) "After The State's Largest Business Group Remains Neutral on Tax Increase, a Board Member Quits and Encourages Others to Join Him," *Willamette Week*, May 17.
- Johnson, Kirk (2016) "Measure 97, Seeking to Raise Corporate Taxes, Splits Oregon Voters," *The New York Times*, September 8 <https://www.nytimes.com/2016/09/09/us/measure-97-seeking-to-raise-corporate-taxes-splits-oregon-voters.html>
- Jones, Paul (2019a) "Oregon Lawmakers Propose 'Corporate Activity Tax'," *State Tax Notes*, April 15.
- Jones, Paul (2019b) "Oregon Gross Receipts Tax Heads to House Floor," *State Tax Notes*, May 1.
- Jones, Paul (2019c) "Oregon Lawmakers Send Gross Receipts Tax to Governor," *State Tax Notes*, May 16.

- Kaeding, Nicole (2016) "Oregon Measure 97: The Threat to Oregon's Tax Climate," Washington, D. C.: *Tax Foundation*, April 28.
- Keating, Maria (2020) "About the Oregon Commercial Activity Tax (CAT)," *Clark Nuber*, <https://clarknuber.com/articles/about-the-oregon-commercial-activity-tax-cat/> (2025年10月23日参照).
- KGW-TV (2016) "Gov. Brown offers new plan for corporate tax measure," <https://www.kgw.com/article/news/politics/gov-brown-offers-new-plan-for-corporate-tax-measure/283-230059700> (2025年10月23日参照).
- Koklanaris, Maria (2017) "Gross Receipts Taxes Are Attractive Again to States," *State Tax Notes*, May 8, pp.538-539.
- Mapes, Jeff (2019) "New Oregon Tax Aims To Succeed After Long History Of Sales Tax Failures," Oregon Public Broadcasting, June 11.
- Marr, Chuck and Michael Leachman (2010) "Oregon Voters' Approval of Tax Increase Noteworthy as Federal Tax Debate Opens," Washington, D. C.: Center on Budget and Policy Priorities, February 16.
- Marum, Anna (2017) "Sen. Mark Hass blasts corporate tax attack ads as 'amateur,' 'lazy,'" *Oregonlive*, April 8.
- Mazurov, Michael (2005) "The "Single Sales Factor" Formula for State Corporate Taxes," Washington, D. C.: Center on Budget and Policy Priorities.
- Mazurov, Michael (2012) "Nike, Oregon, and the Race to the Bottom," Washington, D. C.: Center on Budget and Policy Priorities, December 14, <https://www.cbpp.org/blog/nike-oregon-and-the-race-to-the-bottom>
- McIntosh, Don (2018) "Oregon public employee unions drop corporate tax transparency initiative to focus on defensive ballot fights," <https://nwlaborpress.org/2018/07/public-employee-unions-drop-corporate-tax-initiative-to-focus-on-defensive-ballot-fights/> (2025年10月23日参照).
- McLoughlin, Jennifer (2017) "U. S. Supreme Court Won't Get Look at Ohio Receipts Tax," Bloomberg BNA, April 17.
- McLure, Charles E., Jr. (2005) "Why Ohio Should Not Introduce a Gross Receipt Tax: Testimony on the Proposed Commercial Activity Tax," *State Tax Notes*, April 18, pp.213-215.
- Melniczak, Paul E., and Megan Q. Miller (2020) "Who Let the CATs Out?," *State Tax Notes*, March 9.
- Mikesell, John L. (2007) "Gross Receipts Taxes in State Government Finances: A Review of Their History and Performance" *Council On State Taxation*, January. <https://www.cost.org/link/69673ca9cb46480d87d58456b76baed9.aspx> (2025年10月23日参照).
- O'Neill, Rob (2020) "Q&A: How to Navigate the Oregon Corporate Activity Tax," State & Local Tax Services, September 15, <https://www.mossadams.com/articles/2020/09/prepare-for-the-oregon-corporate-activity-tax> (2025年10月23日参照).
- Oregon Business and Industry (2022) "Oregon State and Local Tax Burdens Prepared for Oregon Business and Industry," October.
- Pate, Natalie (2019) "Commercial, labor taxes among ideas to raise \$2 billion for Oregon schools," *Statesman Journal*, <https://www.statesmanjournal.com/story/news/education/2019/03/28/education-oregon-legislature-governor-kate-brown-taxes/3270267002/> (2025年10月23日参照).
- Pogue, Thomas F. (2007) "The Gross Receipts Tax: A New Approach to Business Taxation?," *National Tax Journal*, Vol.60, No 4, pp.799-819.

- Pomp, Richard (2022) "Resisting the Siren Song of Gross Receipts Taxes: From the Middle Ages to Maryland's Tax on Digital Advertising," October 23. Available at: <https://ssrn.com/abstract=4087707>.
- Ramakrishnan, Jayati and Mark Friesen (2021) "Why your Portland property taxes climbed this much: You voted for it, *OregonLive*, November 14.
- Rogoway, Mike (2013) "Intel wins Nike-style tax deal, just ahead of the deadline," *Oregonlive*, https://www.oregonlive.com/silicon-forest/2013/12/intel_lands_nike-style_tax_dea.html
- Rogoway, Mike (2018) "Measure 103: Voters overwhelmingly reject grocery tax ban in 2018 Oregon election," *Oregonlive*, https://www.oregonlive.com/business/2018/11/measure_103_election_night_res.html
- Rogoway, Mike, and Jeff Manning (2019) "Nike squares off against Intel, other businesses over big Oregon tax hike," *Oregonlive*, <https://www.oregonlive.com/business/2019/03/nike-squares-off-against-intel-other-businesses-over-big-oregon-tax-hike.html>
- Sheketoff, Chuck (2016a) "*Answers to your questions on Measure 97*," Oregon Center for Public Policy, October 11, <https://www.ocpp.org/2016/10/11/blog20161011-Measure-97-FAQ-answers/> (2025年10月23日参照).
- Sheketoff, Chuck (2016b) "Corporate tax proposal would strengthen Oregon's economy," *Oregonlive*, December 27.
- Testa, William A. and Richard H. Mattoon (2007) "Is There a Role for Gross Receipts Taxation?," *National Tax Journal*, Vol.60, No. 4, pp.821-840.
- Thompson, Leslie (2021) "Findley says corporate activity tax is 'a sales tax,'" Argus Observer, https://www.argusobserver.com/news/findley-says-corporate-activity-tax-is-a-sales-tax/article_b08dfd0a-d114-11eb-a6de-f3b8d5d1047f.html
- Walczak, Jared (2015) "Nevada Approves Commerce Tax, A New Tax on Business Gross Receipts," Washington, D. C.: *Tax Foundation*, June 8.
- Walczak, Jared (2017) "Ohio's Commercial Activity Tax: A Reappraisal," Washington, D. C.: *Tax Foundation* (Special Report No.238), September.
- Walth, Brent (2010) "The closing tally on the Measures 66 and 67 campaigns: \$12.5 million," *Oregonlive*, March 3, https://www.oregonlive.com/politics/2010/03/the_closing_tally_on_measures.html (2025年10月23日参照).
- Watson, Garrett (2019) "Oregon's Proposed Corporate Activity Tax Would Harm Low-Income Oregonians the Most," Washington, D. C.: *Tax Foundation*, April 19.
- Watson, Garrett and Nicole Kaeding (2019a) "A Gross Receipts Tax Would Not Right-Size the Tax Base in Oregon," Washington, D. C.: *Tax Foundation*, February 26.
- Watson, Garrett and Nicole Kaeding (2019b) "Oregon Shouldn't Adopt Margin Tax in Its Search for Revenue," Washington, D. C.: *Tax Foundation*, April 8.
- Wieber, Aubrey and Mark Miller (2019) "Business groups sort out impact of tax plan," *Oregon Capital Insider*, April 30, https://www.oregoncapitalinsider.com/news/business-groups-sort-out-impact-of-tax-plan/article_f8dc06f0-a223-5037-b9d5-4dcd140160ce.html (2025年10月23日参照).
- Wimmer, Laurie (2019) "*Game-Changing 'Student Success Act' To Transform Oregon's Educational Landscape*," Oregon Education Association, <https://todaysoea.org/articles/game-changing-student-success-act-to-transform-oregons-education-landscape> (2025年10月23日参照).
- Zika, Steve (2016) "What Everyone Ought to Know About Oregon's Proposed 'Gross Receipts' Tax

(IP28), " *Hampton Lumber*, June 24. <https://www.hamptonlumber.com/what-everyone-ought-to-know-about-oregons-proposed-gross-receipts-tax-ip28> (2025年10月23日参照).

池上岳彦 (2016) 「アメリカにおける州企業課税の動向」 (一財) 地方財務協会, 第574回地方財政研究会資料, 4月19日. <http://www.chizai.or.jp/pdfdata/pdf28/1zaiken/zai2804.pdf> (2025年10月23日参照).

北野秋男 (2017) 「オバマ政権の教育改革」『国際教育』第23巻, pp. 1-16.

小泉和重 (2004) 『アメリカ連邦制財政システム』ミネルヴァ書房.

関口智 (2022) 「デジタル経済下のアメリカ州法人税と州売上税」『地方財政』第61巻11号, pp. 4-19.

塙武郎 (2012) 「オレゴン州の納税者の反乱と教育財政の再編」『アメリカの教育財政』日本経済評論社 pp.159-183.

前田高志 (2006) 「州・地方税制, その多様性のゆくえ」渋谷博史・前田高志編『アメリカの州・地方財政』日本経済評論社.

松井克明 (2023) 「米国テキサス州の2006年企業課税改革」『観光政策と地方財政研究』日本地方財政学会編 五絃舎.

松井克明 (2025) 『米国ラストベルトの減税政策』五絃舎.

州政府資料

Coalition for the Common Good (2019) "Committee Meeting Document," <https://olis.oregonlegislature.gov/liz/2019R1/Downloads/CommitteeMeetingDocument/162748> (2025年10月23日参照).

Joint Committee on Student Success (2019) Report on 2018 Activities, January.

議会歳入局: Legislative Revenue Office (2015) Analysis of options for restructuring Oregon's state and local revenue system, Research Report #4-15, December.

議会歳入局: Legislative Revenue Office (2019) Options for Education Revenue, JCSS subcommittee on Revenue.

議会歳入局: Legislative Revenue Office (2025) 2025 Oregon Public Finance: Basic Facts Research Report #1-25.

Oregon Department of Education (2017) Overview of Oregon's Quality Education Model, May.

オレゴン州務長官ブルーブック. <https://sos.oregon.gov/blue-book/Pages/education-public.aspx> (2025年10月23日参照).

Oregon Department of Revenue (2011) Oregon Corporate Excise and Income Tax Statistics.

Oregon Department of Revenue (2020) Oregon Property Tax Statistics.

Oregon Department of Revenue (2022) Oregon Corporate Activity Tax Statistics.

Quality Education Commission (2018) Oregon Continues to Underfund K-12 Education, More Funding is Needed to Implement Effective Student-Focused Practices.

Quality Education Commission (2022) Quality Education Model, August.

新聞記事

Albany Democrat-Herald (2019) "PERS reform, New Tax go hand in hand," p.A8, April 15.

Corvallis Gazette-Times (2019) "Lawmakers Bring Full Plate Back to Session," p.A11, March 31.

Statesman Journal (2019) "Tax Plans," March 28, p.A2.